

1. 設立の経緯と現状

1. 設立の経緯と現状①

■ 教育学部・教育学研究科の知見を全学展開する「センター」

- H21（2009）文科省・大学教育推進GP採択「総合大学が担う特色ある教員養成の質保証」
 - 7学部（文，法，経，理，工，環理，農）＋3研究科（社文研，自然科学，環境生命）
 - センター設置以前の全学教職課程の課題
 - ・ 養成する教員像が不明確／実践的指導力の育成が不十分
 - ・ 各課程認定学部の教職課程への認識が不十分／教職への就職支援が不十分
- H22（2010）4月・附属教育実践総合センターを全学組織へ発展的に改組
 - 本学教職課程のミッションを明示し，教職課程の体系整備を行う。
 - 自律的な内部質保証を担い，将来的なアクリディテーションに対応する全学組織
 - ・ 教職課程における「履修主義」から「修得主義」に対応
 - FDとSDの充実
 - ・ 課程認定学部の「負担の肩代わり」ではない。
 - ・ 教職課程に対する課程認定学部教職員の主体性を引き出す。
 - ・ 「教科に関する科目」担当教員の専門性を，教職課程全体の成熟・充実に繋げる。
 - データに基づく課題発見・原案作成機能・・・全学教職課程運営委員会との連携



1. 設立の経緯と現状②

■ センターの組織体制

● 教育学部・教育学研究科との緊密な連携協力体制

→教育学部長（＝研究科長）がセンター長を兼務

→センター運営委員会の構成

- ・ 副学部長（総務・企画／教育・研究／社会貢献），教育実地委員会委員長，学部事務長
- ・ センター専任教員（4名），特任教員（7名）

→充実した事務体制

- ・ 主査 1，事務職員 1，事務補佐員 2

※教育学部・教育学研究科の知見を全学展開する「出城」としてのセンター

● 4つの部門体制

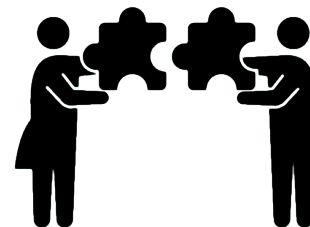
① 教師教育開発部門（教授 1，准教授 2 ※）

※准教授の 1 は岡山県教委との人事派遣交流協定（3年間）に基づく実務家教員

② 教職支援部門（特任教授 2）

③ 教職コラボレーション部門（特任教授 3）

④ 理数系教員養成事業部門（教授 1・特任教授 2）



1. 設立の経緯と現状③

■ 各部門の概要

● 教師教育開発部門

- ① 全学教職コアカリキュラムの企画運営， 研究開発， 教材作成
- ② 全学教職課程FD・SD研修会の企画運営
- ③ 開放制教職課程履修者の動向に係る調査研究



● 教職支援部門

- ① 教職相談室（採用試験対策・年平均延べ約5,000名以上）
- ② 教師力養成演習（高年次教養科目。講演とグループワーク）
※学校の現代的課題に学び， 教壇に立つ自信を付ける。



● 教職コラボレーション部門

- ① 岡山県・市教委との連携協定に基づく連携協力事業実施
- ② 学校現場のボランティア・ニーズと学生をマッチング



● 理数系教員養成事業部門

- ① 岡山理数系教員（CST）養成拠点構築事業の実施
- ② 小学校CST， 中学校CST， 現職CSTの養成



1. 設立の経緯と現状④

■ 教員養成の概略

● 取得可能な教員免許状

- 中学校 1 種・専修（国語，社会，数学，理科，英語，独語，仏語）
- 高校 1 種・専修（国語，地歴，公民，数学，理科，情報，工業，農業，商業，英語，独語，仏語）
- 受講者の80～90%が高校免許取得希望， 10～20%程度が中学校免許取得希望。

● 同一学年の教職課程履修者数の推移

- 1 年次説明会：約200～250名 → 1 年次母校訪問：150名
- 2 年次：150名 → 3 年次：100名 → 4 年次：100名

● 教員採用試験受験状況

- 教員免許状取得希望者の約30～40%程度が教員採用試験を受験（年間50名程度）
- 岡山：40%超，兵庫：10～20%程度，岡山を除く中国地方：10%，四国地方：15%
- 大学院生の教採受験者は，圧倒的に理系院生（例年10～20名程度）が多い。

● 教員就職者数

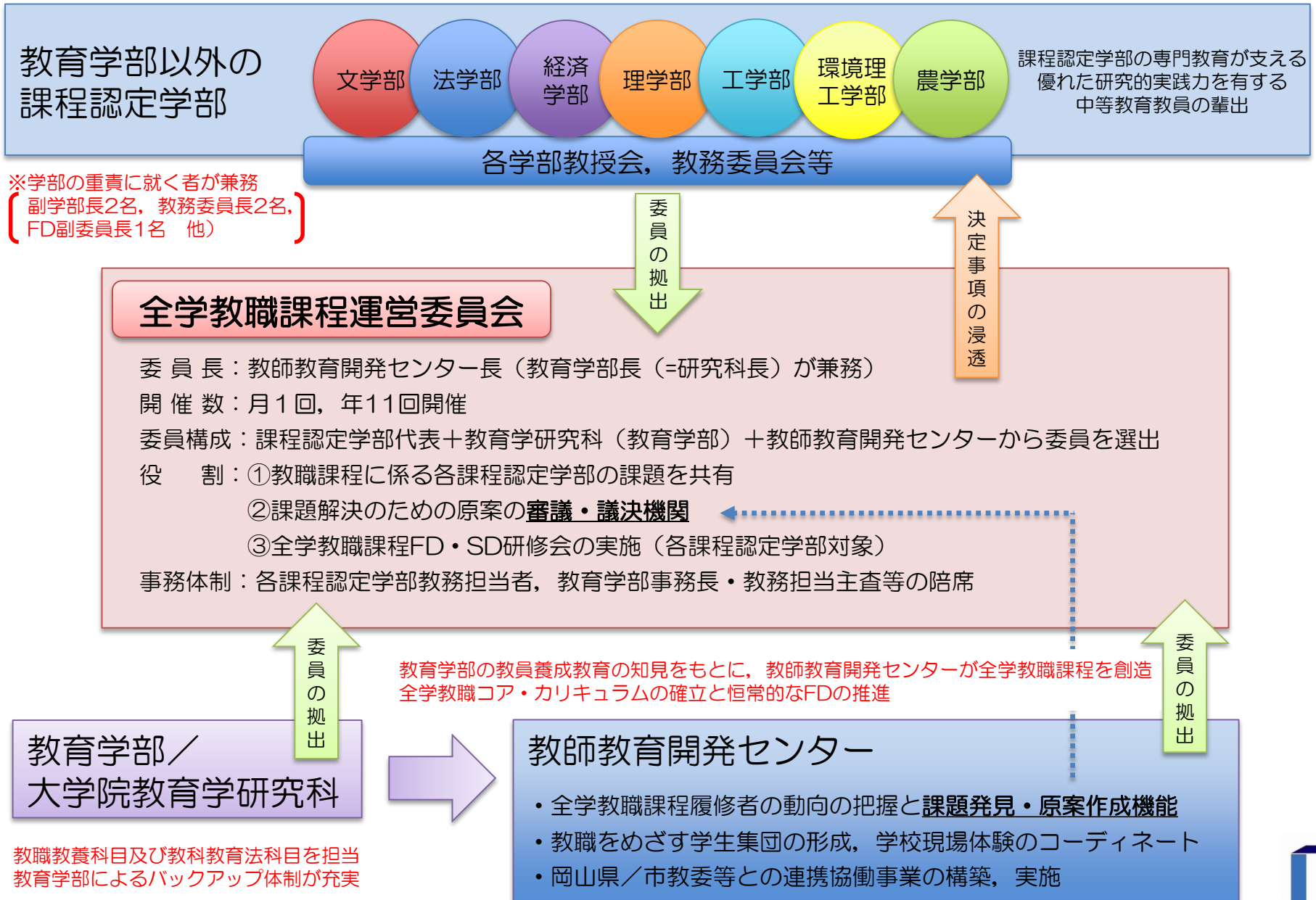
- 現役の二次試験合格者は，学部生と院生を合わせ，例年20名程度にとどまる。
- 臨時的任用を加えて，例年50名前後の中等教育教員を輩出している。



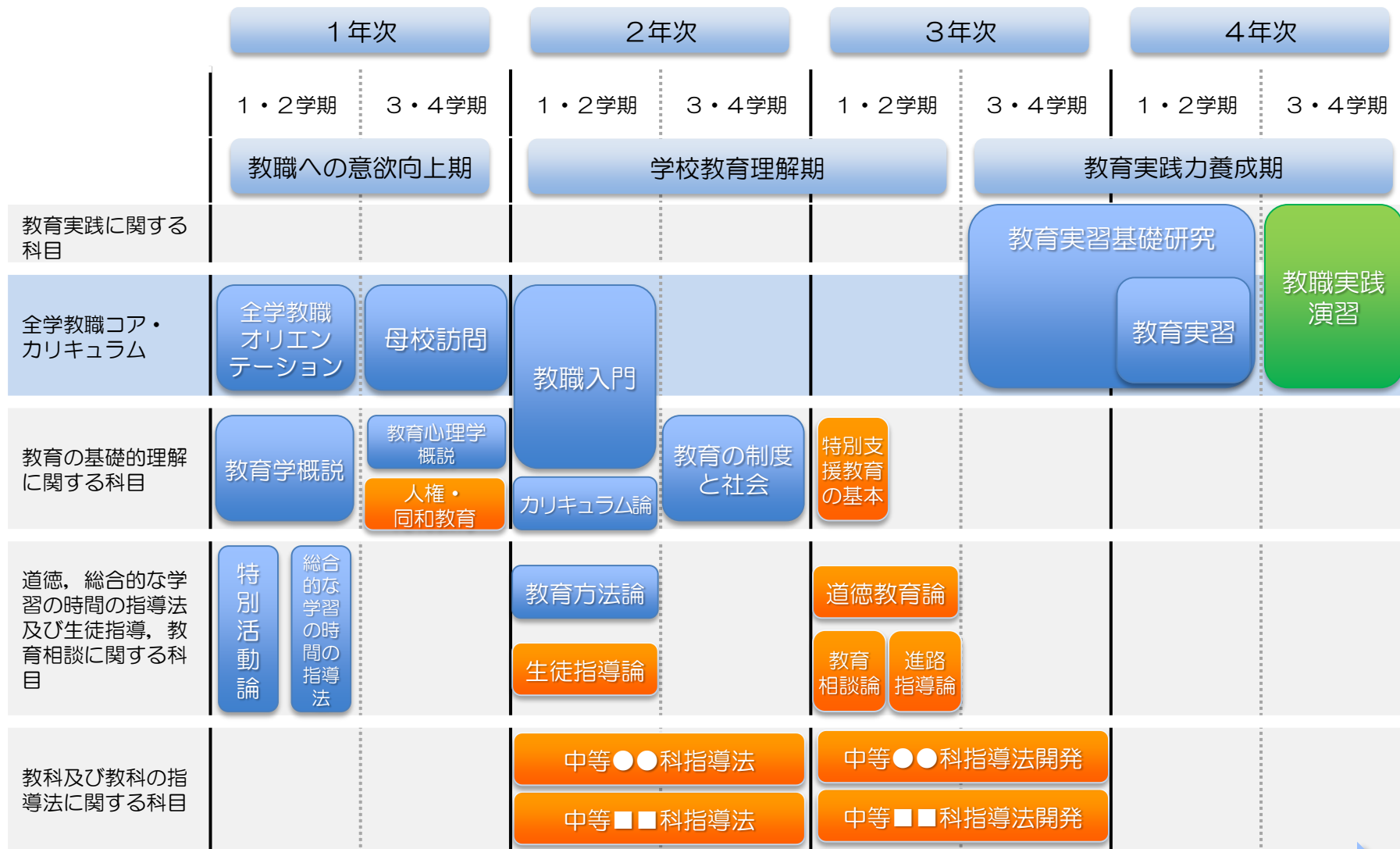
2. 全学的に教職課程を実施する体制



2. 全学的に教職課程を実施する体制① ー全学教職課程運営委員会の概要



2. 全学的に教職課程を実施する体制② –カリキュラムマップと授業分担



課程認定学部の専門教育による専門性の深化

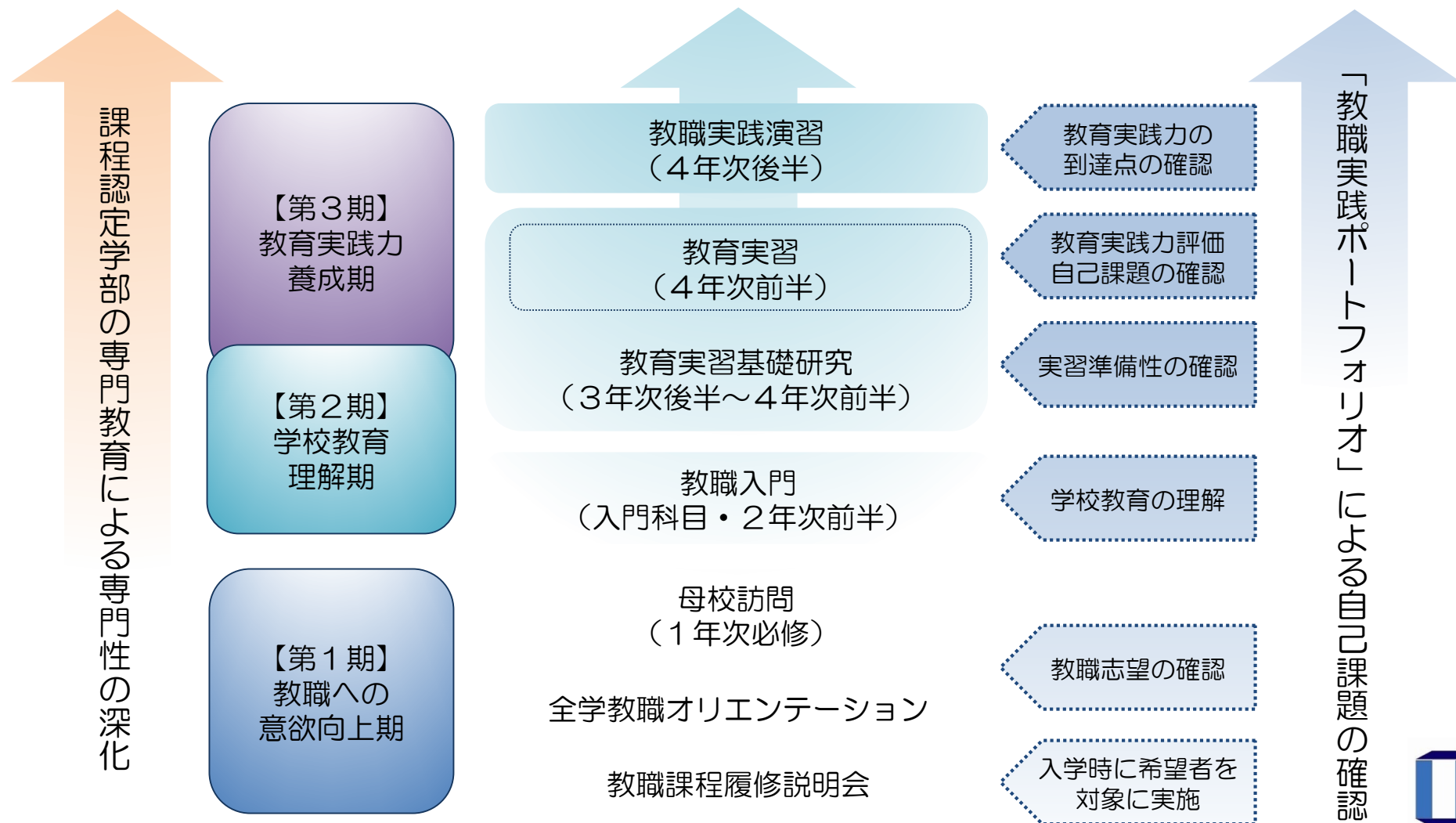
…センター教員担当
 …教育学部教員（非常勤含）教員担当
 …センター教員＋各課程認定学部教員担当



2. 全学的に教職課程を実施する体制③ ー積み上げ式の教職課程

■ 全学教職課程のミッション

課程認定学部の専門教育が支える、優れた研究的実践力を有する中等教育教員の輩出



2. 全学的に教職課程を実施する体制④ ー特色あるコンテンツ

■ 本学教職課程コアカリキュラムの特色

● 1年次のプログラムの充実

- ① 入学時「教職課程履修説明会」開催（4月，120分×1回，約230名）※履修登録以前
- ② 新入生対象「全学教職オリエンテーション」（5月，120分×2回，約160名）
- ③ 「母校訪問」（1年次必修，9月中の1日間，出身高校で授業観察＋恩師へのインタビュー）
- ④ 1年次1学期に「特別活動論」を開講し，学部を超えた学習集団を構築

● 一貫性と系統性

- ① 2年次「教職入門」，3年後半～4年前半に年度またがり方式による「教育実習事前事後指導」
- ② 「教職実践演習」で，課程認定学部教員とセンター教員のTTを実施
→FDの実現と，それを支える教材「指導者用ハンドブック」
- ③ 「3年次以降に教職をめざす学生」への面接指導と特別履修許可
→3年次編入生等への対応を含む。

● 教材の作成＋学生サービス＋学外体験活動のコーディネート

- ① 『教職課程履修ハンドブック』（H23初版。R01に新免許法対応の第4版）
- ② 教職実践ポートフォリオ＋自己評価シート＋履修カルテ
- ③ スクールボランティアビューロー（学外連携・ボランティア）の充実
- ④ センターHPを「教職課程コンテンツ」へ → 岡大教職ナビ（メール配信等）



3. 内部質保証の取組

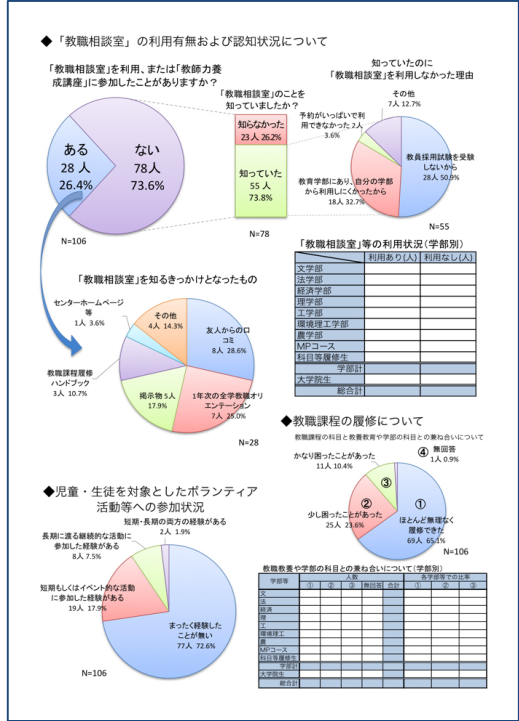
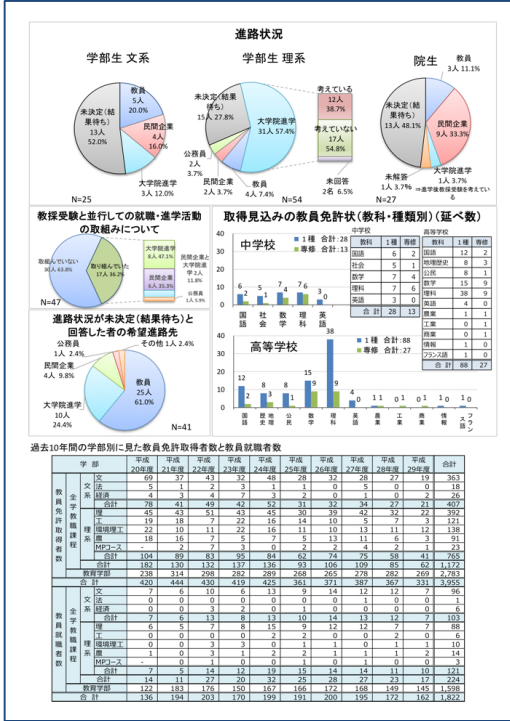
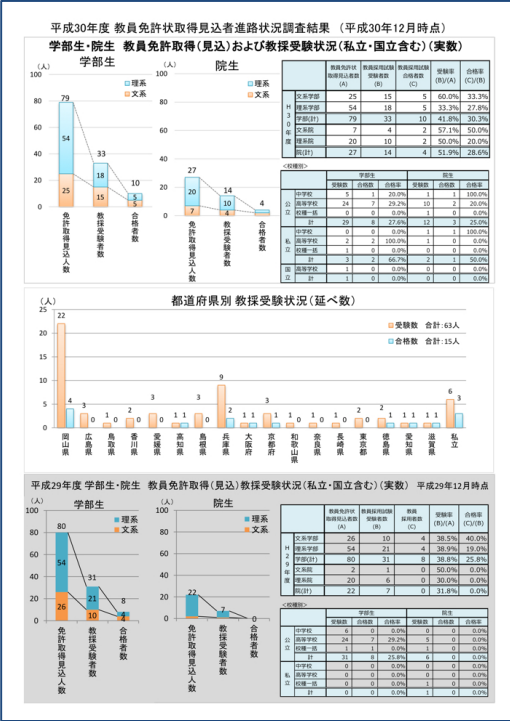


3. 内部質保証の取組①

■ 受講者対象調査の実施：ラーニングアウトカムの把握とデータに基づく改善

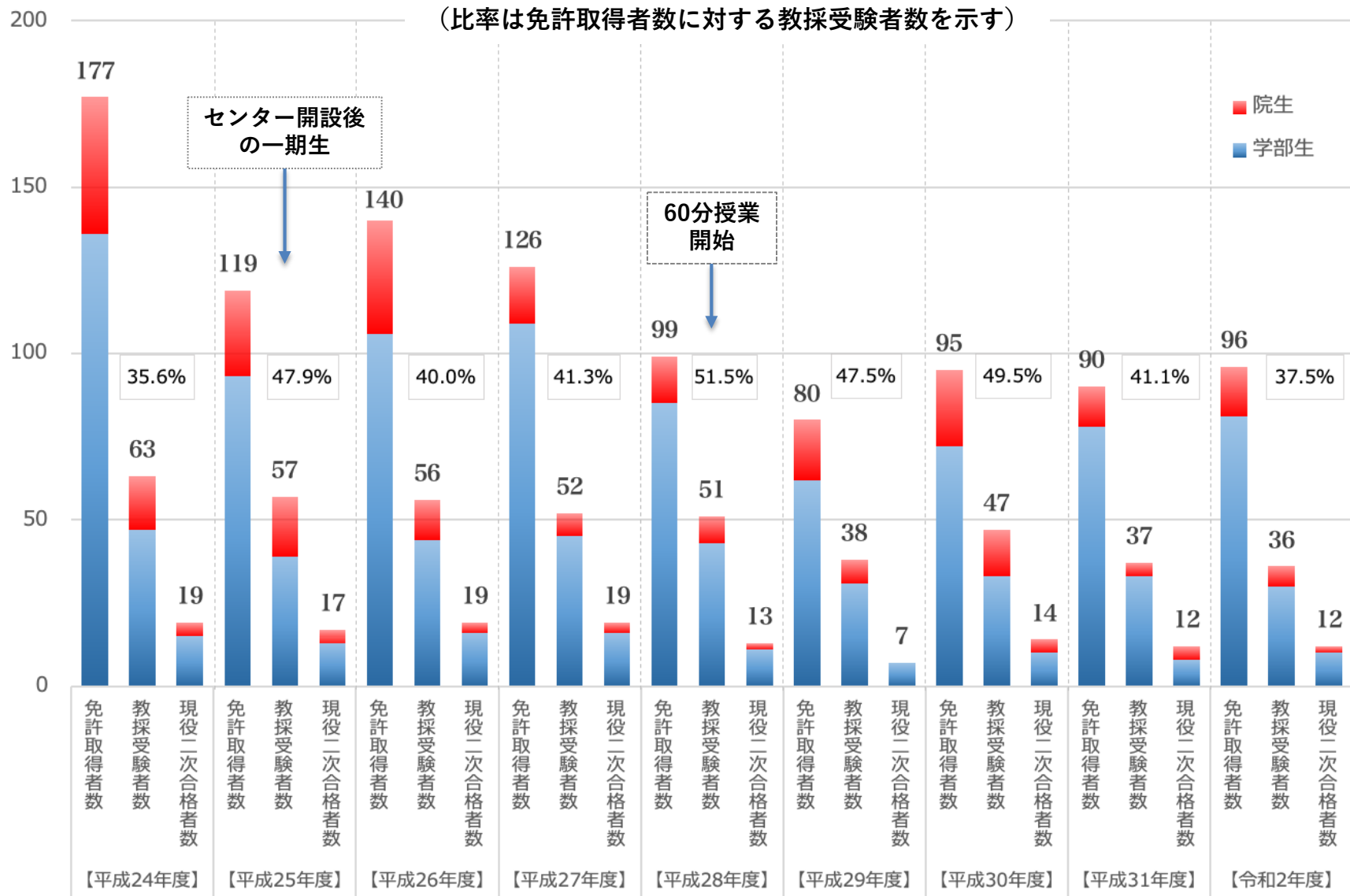
● 教職課程コアカリキュラムの各授業科目終了時に実施

- ① 教職に向かう自己課題の発見・省察／教職志向の経年変化の把握（年間4回）
- ② 教員採用試験受験動向及び進路状況調査（卒業・修了生対象）
- ③ 教職課程履修者のGPAの検討
- ④ 教職実践ポートフォリオ／自己評価シートの活用等



3. 内部質保証の取組②

教員免許取得者・教採受験者・二次合格者数の推移（単位：人）

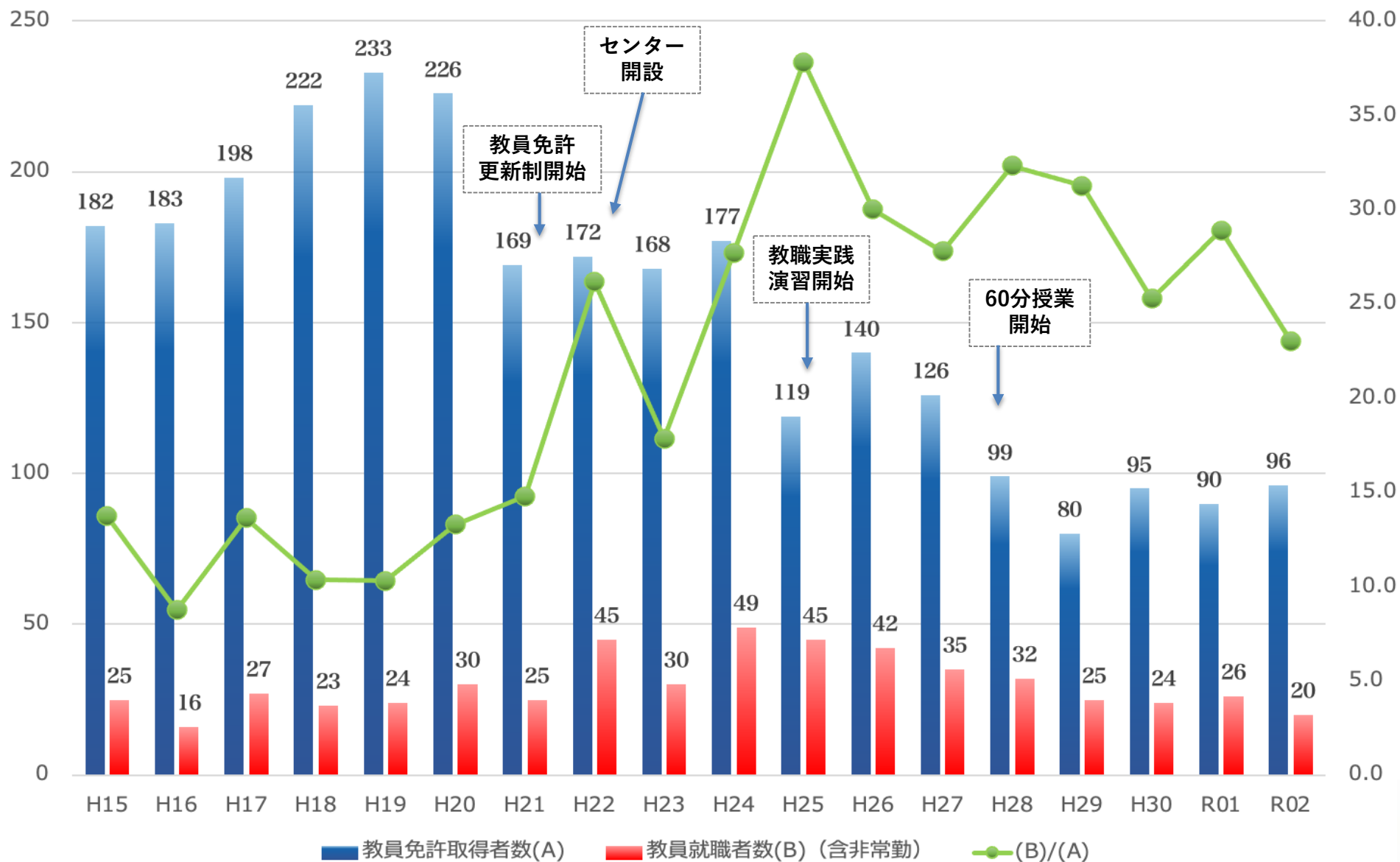


3. 内部質保証の取組③

(人)

教員免許状取得者数と教員就職者数の推移（卒業年次別）

(%)



4. 教職課程に関するFD・SD研修の実施



4. 教職課程に関するFD・SD研修の実施①

■ FDとSDが実現する教職課程の質保証

● 概要

- ① 各学部の要望に応じて実施（30分～1時間，教授会前等）。SDは全学で実施。
- ② 教師教育開発部門教員が担当。
- ③ 文学部，理学部及び農学部は毎年実施。工学部，環境理工学部は隔年開講。

● 内容

- ① 免許制度の概要（開放制＋大学における教員養成，相当性），新免許法の趣旨，変更点等
- ② 「自学部の総意として教職課程を設けている＝教職を主要な進路のひとつに位置づけている」
- ③ 教職課程の科目構成と「教科専門科目担当教員」であることの確認
- ④ 学部ごとの教員免許取得状況，教採受験動向，教職への就職状況等をデータで周知・検証
- ⑤ 校種・教科ごとの教員採用試験の動向の周知（岡山県を中心に採用予定者数や倍率を確認）
- ⑥ 岡山県・市の「教員育成指標」と「採用時に求める姿」の確認
- ⑦ 日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」における「〇〇分野の教員養成のあり方について」の共有

● 成果

- ① 大学共通のシラバスに「教職課程該当科目」の欄を設け，対応する免許教科・校種を明示。
- ② 課程認定学部の学生便覧の「教員免許状の取得方法」のページフォーマットを統一。
- ③ 教職課程に関する科目配置への配慮。教職課程科目担当者としての自覚。

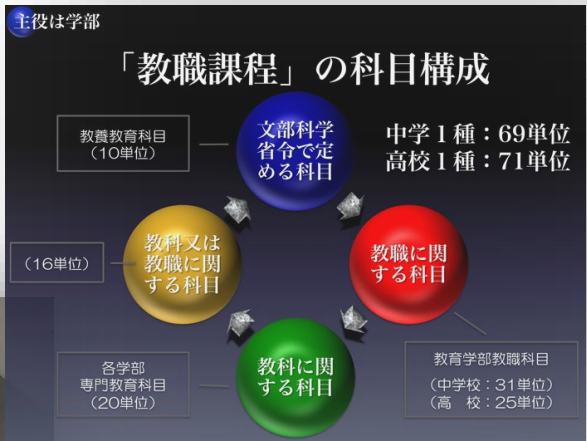
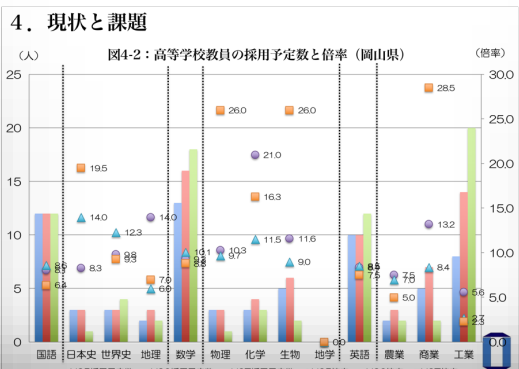


4. 教職課程に関するFD・SD研修の実施②

主役は学部
→教職課程の設置主体は学部

センターの役割
→全学教職課程の質保証とFDの推進

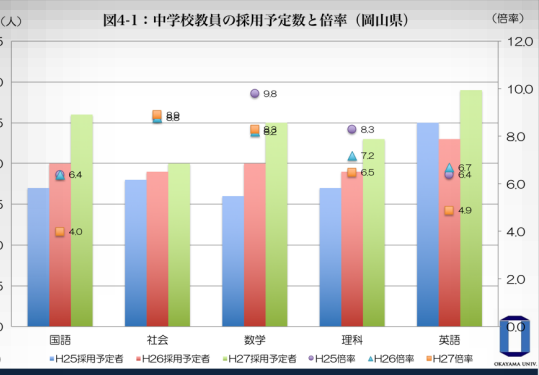
貴学部の現状
→教員免許取得者数と教員就職者数



主役は学部

教科に関する科目の担当者かどうかを確認してください。

- ①学生便覧（45-53頁）を確認
- ②免許状必修科目か選択科目か
- ③シラバスを確認
- ④学習指導要領を確認（文科省HPでDL）
→「高等学校学習指導要領解説」で検索



センターの役割

教職課程の再構築
→履修主義から修得主義へ

内部質保証の充実
→データに基づいた教職課程の改善提案

事後評価への対応
→実地視察/アクレディテーション対応

5. 第三者評価・学外者による評価



5. 第三者評価・学外者による評価①

■ 教員養成教育認定（JASTE）への参画

● 概要

- ① 第1期（2014年）に文学部・理学部，第2期（2015年）に教育学部が受審。
- ② 文・理学部は教師教育開発センターと協働で自己評価書を作成。
- ③ 教育学部は第1期の経緯と成果をセンターと共有しつつ，単独で作成。
- ④ 3学部とも「基準領域を全て満たしていると認められる」と高評価を得た。

● 評価結果（『評価結果における教員養成機関の優れた取組について』より）

① 文学部

- ・ 全学的組織体制下での取組と自律的な改善システムを構築している。
- ・ 体系的な積み上げ方式の「教員養成コア・カリキュラム」が編成されている。
- ・ 教職志望学生のニーズ等を把握し，適切な支援を行っている。
- ・ 専門教育と教育実践を連関させる工夫と努力が認められる。

② 理学部

- ・ 一貫性と系統性のある教員養成コア・カリキュラムを実践している。
- ・ 教職志望学生の主体的なキャリア形成を促すシステムがある。
- ・ 全学的な組織体制に基づくカリキュラム編成とキャリア支援が行われている。

③ 教育学部

- ・ 教職課程のカリキュラム編成が構造化され，組織的な改善がなされている。
- ・ 学生の実態に関する調査を実施し，活用している。
- ・ 教職実践ポートフォリオを介した指導教員と学生の相互確認の仕組が整えられている。



5. 第三者評価・学外者による評価②

■ センターの組織の役割と課題・成果

● センターの組織の主要な役割

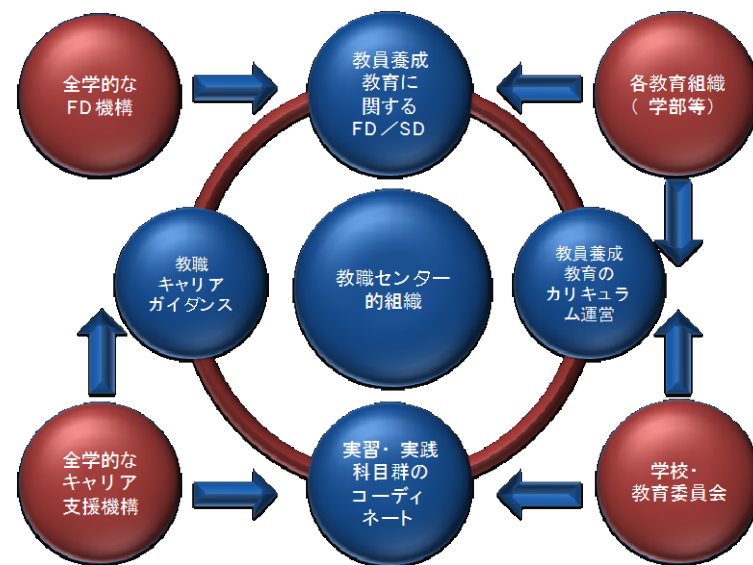
- ① 教員養成教育のカリキュラム管理・運営
- ② 教員養成教育に関するFD・SD
- ③ 実践・実習系科目のコーディネート
- ④ 教職志望者へのキャリア支援

● 認定評価の受審経験によって得られた課題

- ① 課程認定学部の専門教育の視点から教職課程の特色や課題を明らかにすることが不十分
→教育学部とセンターがカバーする「教職に関する科目」の視点からの自己評価に偏りがち。
→その結果、教職課程に対する課程認定学部の主体性・自律性が見えにくくなってしまう。
- ② 一般学部が教職に特化した自己分析を行うには、記述を裏付ける資料やデータの蓄積が不可欠
→センター的組織が必要とされる理由。
→教職課程履修者が極端に少ない学部（ただし免許種は稀少）への認証評価の可能性は？

● 成果

- ① 評価は改善のための「指標」の確認であり、課題解決のための「足場」である。
- ② 基準や指標に照らした自己分析は、自律的な内部質保証のシステムの構築を必要とする。
- ③ 課題発見と改善の取り組みに向けた意識を、構成員全員に醸成することができる。



6. 現職教員研修への貢献



6. 現職教員研修への貢献

■ 養成教育と現職教育をつなぐ

● 若手教員授業力向上支援事業の取組

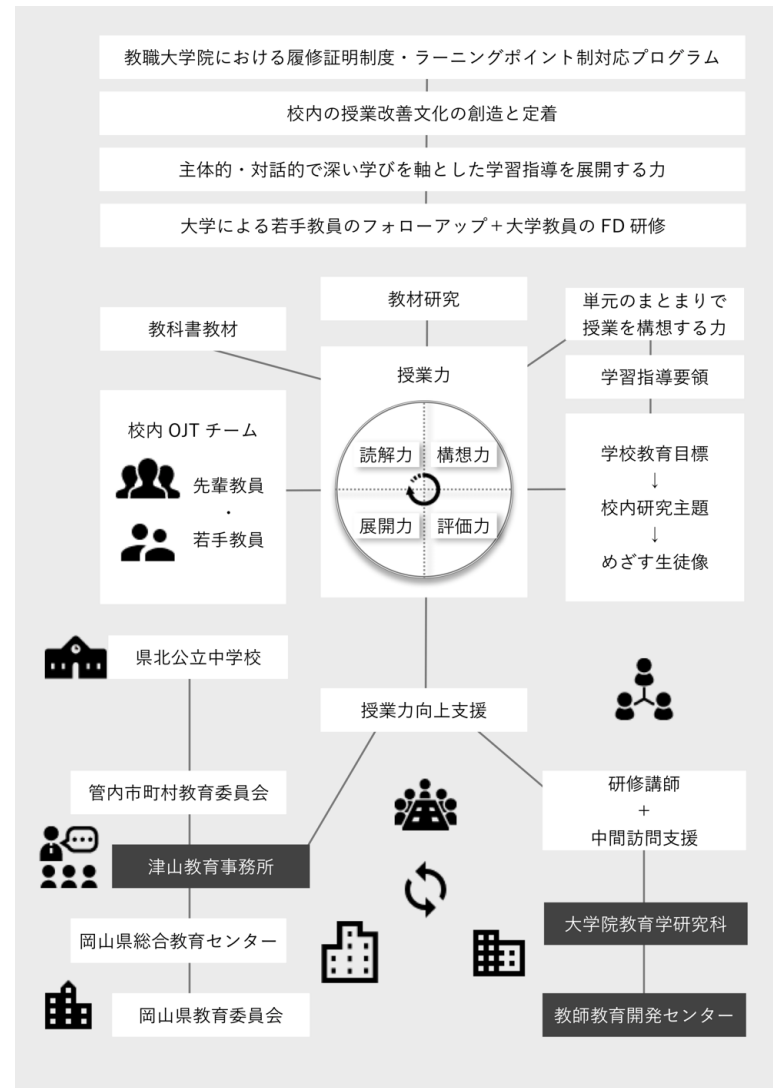
- ① 県教委と共催。校内OJTチームを活用
- ② 採用後5年程度の初任期教員＋先輩教員
- ③ アフターケアとしての授業力向上支援
- ④ 初任期教員の課題から養成教育の課題を見いだす
- ⑤ 教員育成指標を間に挟んだ県教委と大学の協働

● 取組の概要

- ① H25より岡山市，倉敷市で実施
- ② H28より県北会場（津山教育事務所）設置
- ③ 6，8，12月に各1日セミナー＋2学期に研究授業
- ④ 大学教員による訪問支援と指導案検討

● 成果

- ① 県北における授業改善・校内研修文化の醸成
- ② 教職大学院の履修証明制度対象プログラムに認定
- ③ 教材作成，講師派遣等の基幹としてのセンター



第6講②の柱

1. 設立の経緯と現状
2. 全学的に教職課程を実施する体制
3. 内部質保証の取組
4. 教職課程に関するFD・SD研修の実施
5. 第三者評価・学外者による評価
6. 現職教員研修への貢献